

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務
定時株主総会開催予定日 平成22年11月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月25日

(氏名) 松谷 正明
(氏名) 高井 壽秀
配当支払開始予定日

TEL 028-667-1811
平成22年11月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	9,443	1.6	3,552	3.9	3,591	3.3	2,246	4.2
21年8月期	9,291	5.7	3,418	0.1	3,476	△0.9	2,156	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	196.94	195.88	13.9	19.9	37.6
21年8月期	375.56	373.04	14.6	20.9	36.8

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期の連結業績における1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	18,988	16,947	89.3	1,479.24
21年8月期	17,159	15,346	89.4	2,694.29

(参考) 自己資本 22年8月期 16,947百万円 21年8月期 15,346百万円

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期の連結業績における1株当たり純資産は、当該株式分割の影響を考慮しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,861	△2,151	△548	4,289
21年8月期	2,812	△663	△994	4,131

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	40.00	—	50.00	90.00	515	24.0	3.5
22年8月期	—	60.00	—	30.00	90.00	685	30.5	4.2
23年8月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.0	

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期における期末配当・年間配当及び平成23年8月期(予想)における1株当たり配当金の額は、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,784	6.4	1,727	1.9	1,757	1.9	1,085	1.6	94.77
通期	9,943	5.3	3,738	5.2	3,779	5.2	2,373	5.6	207.13

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成23年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 11,831,000株 21年8月期 5,882,700株
② 期末自己株式数 22年8月期 373,792株 21年8月期 186,896株

1. 平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期における期末発行済株式数及び期末自己株式数は、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	9,443	1.6	3,456	1.9	3,471	0.9	2,139	0.8
21年8月期	9,291	5.7	3,390	1.3	3,440	0.1	2,121	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	187.59	186.57
21年8月期	369.54	367.05

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期の個別業績における1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年8月期	19,075		17,136		89.8	1,495.72		
21年8月期	17,266		15,515		89.9	2,723.95		

(参考) 自己資本 22年8月期 17,136百万円 21年8月期 15,515百万円

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期の個別業績における1株当たり純資産は、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,784	6.4	1,641	△1.0	1,671	0.4	1,011	0.0	88.27
通期	9,940	5.3	3,545	2.6	3,585	3.3	2,210	3.3	192.97

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成23年8月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

2. 平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、世界金融不安から回復傾向が見え、米国・欧州のみならず、中国をはじめとした新興国による積極財政支出が進み、景気全体が改善されてきたものの、ギリシャに端を発する一部EU諸国の財政破綻リスクが顕在化し、長期化している円高・ドル安といった経済的な影響や世界各国の医療費抑制政策強化及びグローバルレベルでの競争激化、安全対策強化による高コスト化、グループ購入化などの市場環境の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、急激な円高に伴う出荷の延期要求ならびに一部国及び顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響があったものの、売上高は1.6%増加の9,443百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は、新製品のトロカールだけでなく、眼科ナイフ・ステイプラーが好調で3,034百万円（前年同期比13.0%増）となりました。アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の受注が好調に推移し3,504百万円（同8.9%増）、デンタル関連製品の売上高は、最悪期からは脱したものの、円高、信用収縮ならびに新興国を中心としたニセブランド品の影響により2,904百万円（同14.3%減）となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.（当社100%出資）は、旧MANI-MEINFA CO., LTD.（現ソンコン工場）との統合による効率化を目指して、工程の見直しや移管作業に努めるとともに、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第5・第6期工場の建設を進めてまいりました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期設立したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましても、本格稼働いたしました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内から海外拠点への生産工程移管の推進と、従来品増産のための設備投資に力を入れてまいりました。

開発及び販売の面では、引き続き、業務の強化ならびに効率化に努めるとともに、新製品開発に力を入れ、当連結会計年度中に新製品として、眼科の硝子体手術用の「トロカール」、白内障手術用の「弧状ナイフ」（いずれもサージカル関連製品）、従来型顕微鏡の改良型となる「実体顕微鏡Z」、従来品の性能アップとなる「Mカーパイドバー⁺」（いずれもデンタル関連製品）を発売いたしました。また、海外においては、アジア地域での新たな販売戦略の立案・推進を目指し、ベトナム・ハノイにMANI MEDICAL HANOI CO., LTD.（当社100%出資）を、国内においては、当社の「知識・情報産業化」を目指すとともに、グループ内の人事の多様性確保を目的としてマニー・リソーシズ(株)（当社100%出資）を平成22年3月に設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,443百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は3,552百万円（同3.9%増）、経常利益は3,591百万円（同3.3%増）、当期純利益は2,246百万円（同4.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと以下の通りです。

〈日本〉

新規顧客開拓などにより売上高は9,443百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また原価低減、経費節減を推し進めたことで営業利益は3,458百万円（同2.0%増）となりました。

〈アジア〉

MANI HANOI CO., LTD. 及びMANI YANGON LTD. による売上数量の増加による増収などにより、アジア全体の売上高は881百万円（同47.1%増）となりました。一方、利益につきましては、工場増設等に伴う減価償却費及び人件費の増加などがあったものの、増収によりアジア全体の営業利益は148百万円（同259.4%増）となりました。

②次期の見通し

米国発の金融危機に端を発した世界不況は、世界経済や産業界に多大な影響を及ぼしましたが、主要各国での景気対策効果や新興国市場の経済成長に牽引され、一部には回復感も広がりはじめました。当医療機器業界におきましては、本年4月の診療報酬改定で微増ながらも10年ぶりのプラス改定となりましたが、医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、今後も国内外とも厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のおすみずみへ」提供する方針のもと、国内では開発への要員シフトも視野に入れ活動してまいります。売上については、サージカル関連製品（特に眼科ナイフ、ステイプラー）は順調な伸び、アイレス針関連製品は引き続き堅調、デンタル関連製品は前期大きく落ち込んだものの、新興国市場での売上は徐々に回復するものと見込んでおります。利益につきましては、研究開発及び販売業務の強化等による販売費及び一般管理費の増加並びにベトナムのMANI HANOI CO., LTD. の増築及び生産設備増強に伴う減価償却費の増加等が見込まれますが、海外への工程移管の加速化、生産能力の増強が、利益の伸びに大きく貢献するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成23年8月期 (予想)	9,943	3,738	3,779	2,373	207.13
平成22年8月期	9,443	3,552	3,591	2,246	196.94
増減率(%)	5.3	5.2	5.2	5.6	5.2

個別業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成23年8月期 (予想)	9,940	3,545	3,585	2,210	192.97
平成22年8月期	9,443	3,456	3,471	2,139	187.59
増減率(%)	5.3	2.6	3.3	3.3	2.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,829百万円増加して18,988百万円となりました。流動資産は同963百万円増加の9,651百万円、固定資産は同865百万円増加の9,337百万円となりました。

流動資産の増加は主に、売上高の増加による現金及び預金の増加などによるものです。固定資産のうち有形固定資産は前期末比171百万円増加し5,825百万円となりました。

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は915百万円、減価償却費は748百万円、除却は3百万円ですが、これは主に、海外工程移管のための機械装置投資及び海外工場増築等によるものです。

投資有価証券は前期末比730百万円増加し、2,952百万円となりました。これは主に、長期運用目的の有価証券の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比227百万円増加して2,041百万円となりました。流動負債は、同203百万円増加の1,631百万円、固定負債は、同24百万円増加の409百万円となりました。流動負債の増加は主に、未払法人税等の増加によるものです。また固定負債の増加は主に、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べて1,601百万円増加して16,947百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

資本金は38百万円増加して960百万円となりました。資本剰余金は38百万円増加して1,007百万円となりました。

利益剰余金は配当金626百万円があったものの当期純利益2,246百万円が計上されたことに伴い、16,499百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	増 減 金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812,139	2,861,627	49,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,577	△2,151,369	△1,487,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,897	△548,623	446,273
現金及び現金同等物期末残高	4,131,813	4,289,219	157,406

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157百万円（同3.8%増）増加し、当連結会計年度末には4,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,861百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,634百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,151百万円（同224.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,400百万円、有形固定資産の取得による支出が915百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、548百万円（同44.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が626百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期
自己資本比率 (%)	84.8	86.9	88.9	89.4	89.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	323.1	230.7	244.3	209.1	174.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,491.1	11,768.5	13,741.3	19,065.4	3,814.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に、配当水準を順次引き上げていくことを基本としております。内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、この方針及び当期業績を勘案し、1株当たり普通配当90円と決定させていただきました。これは平成22年3月1日に実施した普通株式1株を2株とする株式分割実施前におきましては、1株当たり30円増配の120円の配当に相当いたします。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり60円とする予定であります。

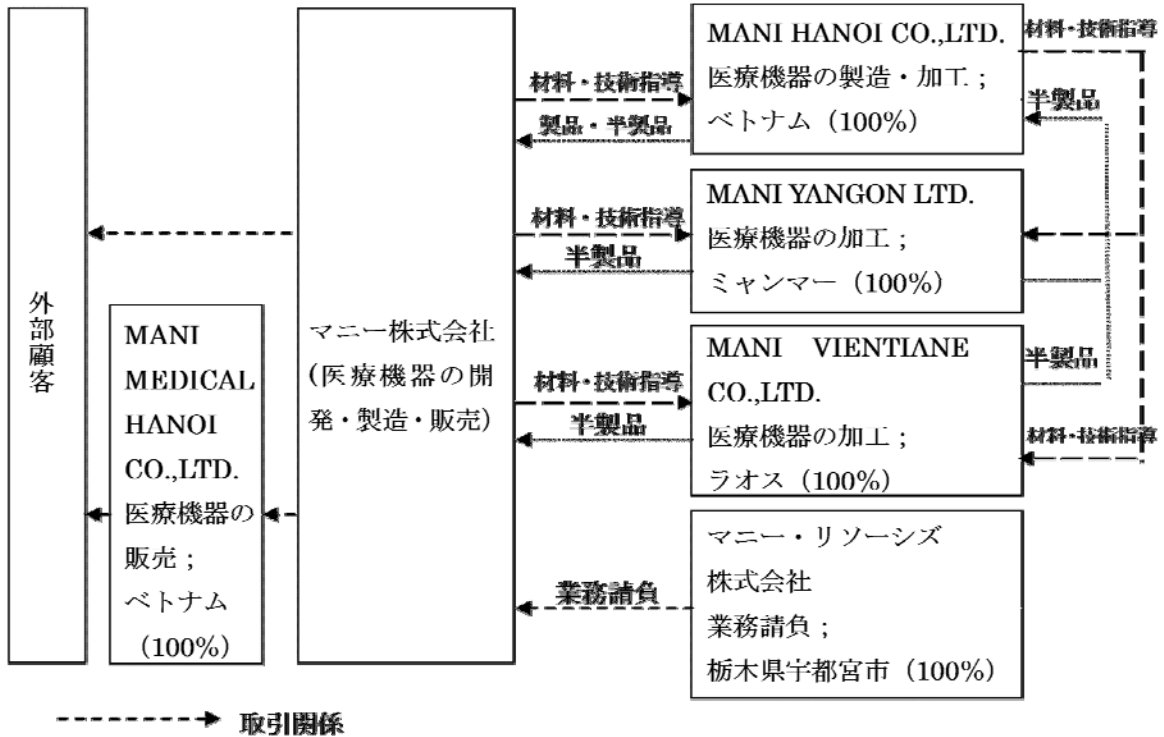
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年11月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、関係会社5社（MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE CO.,LTD.、マニー・リソース株式会社、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削器具・歯科用顕微鏡等装置の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。
 2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注1、 3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	2,552 (2,460万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1、2、3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイト縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(2名)あり。
(連結子会社) MANI VIENTIANE CO., LTD. (注1、 2、3)	LAO PDR VIENTIANE Province	187 (200万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) マニー・リソー シズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり。
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	8 (10万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり。

- (注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. は特定子会社に該当しております。
 2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. MANI HANOI CO., LTD. はMANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. の議決権の100%を所有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、売上伸率及び経常利益伸率を重要と考えております。また効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましても重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、新興国市場においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは今後も世界一の品質を目指し、研究開発強化を第一課題と考え、先進国における高度化・低侵襲化に対応する新製品を投入し、製品の多様化を促進し市場に適応するとともに開発技術の特許等の工業所有権として確立してまいります。一方、新興国市場における新たな需要に対しては引続き営業力を強化して対応するとともに、アジア市場での拡販を目的に平成22年3月に設立したMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を早期に本格稼働させることで、グローバル市場でのシェア拡大に努めてまいります。

生産面について、海外工場におきましては、ベトナムのMANI HANOI CO., LTD. は現在増築中の第5・第6期工場の早期稼働により、さらなる生産体制の拡充を実現し、さらにベトナムから直接出荷する地域及び製品を追加することで原価低減を図ってまいります。ミャンマーのMANI YANGON LTD. は、引続き効率化を推進し、中期戦略実現のためラオスに設立したMANI VIENTIANE CO., LTD. についても早期完全稼働を目指してまいります。以上により、海外生産比率を高め、品質の向上と安定化を確実にして、さらなる原価低減に取り組んでまいります。

一方、国内工場におきましては、海外工程移管の進展に伴い、徐々に新製品生産及び高付加価値加工に特化し、開発及び販売業務の一層の強化を進めてまいります。

さらにISO9001(2008年版)、ISO13485(2003年版)及び改正薬事法に則った品質マネジメントシステムの定着に努めることで、今後も品質・安全性に優れた製品を医療現場に提供してまいります。

新製品開発におきましては、サージカル関連製品では眼科はじめ諸手術製品の拡充に努め、アイレス針関連製品ではアイレス針の品質優位性に磨きをかけ、デンタル関連製品では根管治療機器及び回転切削具を基本に精緻な治療のための製品拡充に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,427	4,292,786
受取手形及び売掛金	1,581,801	1,728,708
有価証券	1,399,575	996,433
製品	634,825	612,483
仕掛品	1,186,456	1,217,858
原材料及び貯蔵品	465,342	486,861
繰延税金資産	167,047	197,651
その他	118,772	121,522
貸倒引当金	△2,398	△2,612
流動資産合計	8,687,849	9,651,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,575,688	4,755,690
減価償却累計額	△1,933,968	△2,130,645
建物及び構築物（純額）	2,641,719	2,625,045
機械装置及び運搬具	4,392,460	4,651,426
減価償却累計額	△2,805,200	△3,106,446
機械装置及び運搬具（純額）	1,587,259	1,544,979
工具、器具及び備品	551,489	609,278
減価償却累計額	△450,295	△508,985
工具、器具及び備品（純額）	101,193	100,293
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	177,173	408,188
有形固定資産合計	5,654,002	5,825,162
無形固定資産		
のれん	11,043	3,681
ソフトウェア	31,103	25,331
その他	22,356	29,163
無形固定資産合計	64,504	58,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,903	2,952,766
保険積立金	332,079	320,562
繰延税金資産	148,824	147,776
その他	54,459	32,832
貸倒引当金	△4,403	△48
投資その他の資産合計	2,752,863	3,453,888
固定資産合計	8,471,370	9,337,228
資産合計	17,159,219	18,988,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,840	83,020
未払金	426,848	415,140
未払法人税等	638,454	774,995
賞与引当金	210,424	262,199
その他	69,520	96,614
流動負債合計	1,428,088	1,631,969
固定負債		
退職給付引当金	152,820	159,165
役員退職慰労引当金	213,760	231,480
その他	18,400	18,400
固定負債合計	384,980	409,045
負債合計	1,813,069	2,041,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,594	960,363
資本剰余金	969,174	1,007,943
利益剰余金	14,880,126	16,499,610
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	15,611,471	17,308,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,098	24,295
為替換算調整勘定	△258,223	△384,883
評価・換算差額等合計	△265,321	△360,587
純資産合計	15,346,150	16,947,907
負債純資産合計	17,159,219	18,988,922

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	9,291,986	9,443,774
売上原価	3,852,114	3,710,174
売上総利益	5,439,871	5,733,599
販売費及び一般管理費	2,021,104	2,181,226
営業利益	3,418,767	3,552,372
営業外収益		
受取利息	51,481	29,925
受取配当金	8,464	10,018
為替差益	—	2,881
補助金収入	14,787	2,793
その他	6,931	10,145
営業外収益合計	81,664	55,763
営業外費用		
支払利息	147	750
為替差損	682	—
投資事業組合運用損	18,588	13,916
自己株式買付手数料	3,182	—
その他	872	2,073
営業外費用合計	23,473	16,740
経常利益	3,476,958	3,591,395
特別利益		
保険解約返戻金	15,268	46,450
その他	—	1,849
特別利益合計	15,268	48,300
特別損失		
固定資産除却損	1,568	3,767
投資有価証券評価損	—	1,722
役員退職慰労金	30,670	—
特別損失合計	32,238	5,490
税金等調整前当期純利益	3,459,988	3,634,206
法人税、住民税及び事業税	1,287,137	1,438,785
法人税等調整額	16,545	△50,944
法人税等合計	1,303,683	1,387,841
当期純利益	2,156,305	2,246,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	908,001	921,594
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	921,594	960,363
資本剰余金		
前期末残高	955,581	969,174
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	969,174	1,007,943
利益剰余金		
前期末残高	13,156,839	14,880,126
当期変動額		
剰余金の配当	△432,921	△626,880
従業員奨励福利基金等	△95	—
当期純利益	2,156,305	2,246,365
当期変動額合計	1,723,287	1,619,484
当期末残高	14,880,126	16,499,610
自己株式		
前期末残高	△570,491	△1,159,422
当期変動額		
自己株式の取得	△588,931	—
当期変動額合計	△588,931	—
当期末残高	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	14,449,930	15,611,471
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	△432,921	△626,880
従業員奨励福利基金等	△95	—
当期純利益	2,156,305	2,246,365
自己株式の取得	△588,931	—
当期変動額合計	1,161,541	1,697,023
当期末残高	15,611,471	17,308,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,293	△7,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,195	31,393
当期変動額合計	27,195	31,393
当期末残高	△7,098	24,295
為替換算調整勘定		
前期末残高	△134,493	△258,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,729	△126,660
当期変動額合計	△123,729	△126,660
当期末残高	△258,223	△384,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△168,786	△265,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,534	△95,266
当期変動額合計	△96,534	△95,266
当期末残高	△265,321	△360,587
純資産合計		
前期末残高	14,281,143	15,346,150
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	△432,921	△626,880
従業員奨励福利基金等	△95	—
当期純利益	2,156,305	2,246,365
自己株式の取得	△588,931	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,534	△95,266
当期変動額合計	1,065,006	1,601,756
当期末残高	15,346,150	16,947,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,459,988	3,634,206
減価償却費	1,030,617	760,998
のれん償却額	7,362	7,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330	△4,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,366	53,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,545	7,348
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,067	17,720
受取利息及び受取配当金	△59,946	△39,944
支払利息	147	750
固定資産除却損	1,568	3,767
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,722
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,588	13,916
保険解約損益 (△は益)	△15,268	△46,450
役員退職慰労金	30,670	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,813	△146,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△385,761	△52,293
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	86,344	△9,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,828	179
未払金の増減額 (△は減少)	100,362	△119,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	29,544
その他	△28,180	20,596
小計	4,034,683	4,132,538
利息及び配当金の受取額	59,092	38,333
利息の支払額	△147	△750
法人税等の支払額	△1,281,488	△1,308,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812,139	2,861,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有価証券の取得による支出	△199,880	△199,895
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	602,775
有形固定資産の取得による支出	△782,273	△915,258
無形固定資産の取得による支出	△19,540	△15,355
投資有価証券の取得による支出	△461,716	△791,609
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	101,007
投資事業組合分配金による収入	4,000	1,500
保険積立金の積立による支出	△34,207	△32,722
保険積立金の解約による収入	128,162	90,690
その他	1,878	7,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,577	△2,151,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,186	77,539
自己株式の取得による支出	△588,931	—
配当金の支払額	△433,151	△626,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,897	△548,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,890	△4,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,135,774	157,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039	4,131,813
現金及び現金同等物の期末残高	4,131,813	4,289,219

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI-MEINFA CO., LTD. MANI VIENTIANE CO., LTD. 上記のうち、MANI VIENTIANE CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 なお、MANI-MEINFA CO., LTD. は、平成21年7月1日付でMANI HANOI CO., LTD. に吸収合併されております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE CO., LTD. マニー・リソース(株) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. 上記のうち、マニー・リソース(株)及びMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.、MANI-MEINFA CO., LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. の決算日は平成21年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成21年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成21年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. の決算日は平成22年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成22年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成22年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)								
②たな卸資産	<p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 当社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1955 957 2022"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～33年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1042 1955 1412 2022"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	4～20年
建物及び構築物	5～33年									
機械装置及び運搬具	4～20年									
建物及び構築物	5～40年									
機械装置及び運搬具	4～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ185,883千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
④役員退職慰労引当金	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,872千円、1,013,632千円、347,294千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は△21,562千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△39,282千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等6,249千円であります。 2 輸出手形割引高 (信用状なし) <div style="text-align: right;">30,145千円</div>	※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等6,249千円であります。 2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">13,540千円</div>	※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価が含まれております。 <div style="text-align: right;">△1,439千円</div>
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 311,814千円 研究開発費 679,654千円 広告宣伝費 138,277千円 賞与引当金繰入額 53,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,420千円 退職給付費用 27,434千円 減価償却費 124,157千円 貸倒引当金繰入額 330千円	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 369,311千円 研究開発費 695,727千円 広告宣伝費 174,587千円 賞与引当金繰入額 63,536千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,720千円 退職給付費用 30,472千円 減価償却費 113,912千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">679,654千円</div>	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">695,727千円</div>
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 436千円 機械装置及び運搬具 733千円 工具、器具及び備品 398千円 <hr/> 計 1,568千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 193千円 機械装置及び運搬具 3,365千円 工具、器具及び備品 208千円 <hr/> 計 3,767千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,871,200	11,500	—	5,882,700
合計	5,871,200	11,500	—	5,882,700
自己株式				
普通株式(注2)	80,065	106,831	—	186,896
合計	80,065	106,831	—	186,896

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,500株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加106,831株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106,800株、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
	合計	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月7日 取締役会	普通株式	202,689	35	平成20年8月31日	平成20年11月11日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	230,232	40	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	284,790	利益剰余金	50	平成21年8月31日	平成21年11月9日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,882,700	5,948,300	—	11,831,000
合計	5,882,700	5,948,300	—	11,831,000
自己株式				
普通株式（注2）	186,896	186,896	—	373,792
合計	186,896	186,896	—	373,792

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,948,300株は、平成22年3月1日付で1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加5,888,400株、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加59,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年3月1日付で1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—
	合計	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	284,790	50	平成21年8月31日	平成21年11月9日
平成22年3月17日 取締役会	普通株式	342,090	60	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	343,716	利益剰余金	30	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(注) 当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 3,136,427千円	現金及び預金勘定 4,292,786千円
有価証券勘定 1,399,575千円	有価証券勘定 996,433千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 Δ 404,188千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 Δ 1,000,000千円
現金及び現金同等物 <u>4,131,813千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,289,219千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	—

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しています。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に部長会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,292,786	4,292,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,708		
貸倒引当金(*1)	△2,612		
受取手形及び売掛金(純額)	1,726,096	1,726,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,805,581	3,805,581	-
資産計	9,824,464	9,824,464	-
(1) 買掛金(*2)	(83,020)	(83,020)	-
(2) 未払金(*2)	(415,140)	(415,140)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(774,995)	(774,995)	-
負債計(*2)	(1,273,156)	(1,273,156)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	140,618
合 計	143,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,292,786	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,728,708	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	199,890	1,101,154	—	797,122
合計	6,221,385	1,101,154	—	797,122

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	614,826	784,091	169,265
	(2)債券			
	①国債・地方債等	3,000	3,002	2
	②社債	301,258	301,946	687
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	919,084	1,089,040	169,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,644	4,754	△1,889
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	198,660	197,990	△670
	③その他	1,152,378	974,222	△178,156
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,357,683	1,176,966	△180,716
合計		2,276,767	2,266,006	△10,761

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年8月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	995,386
コマーシャルペーパー	199,880
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	157,204

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額△1,156千円)を含んでおります。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年8月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,002	—	—	—
(2) 社債	201,306	100,640	—	197,990
(3) その他	—	283,346	—	690,876
2. その他	199,880	—	—	—
合計	404,188	383,986	—	888,866

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年8月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,495	307,445	126,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500,550	493,644	6,905
	③ その他	566,864	555,322	11,541
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500,909	1,356,412	144,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277,486	312,302	△34,816
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	196,640	198,331	△1,691
	③ その他	834,112	898,985	△64,872
	(3) その他	996,433	996,433	—
	小計	2,304,672	2,406,053	△101,381
合計		3,805,581	3,762,465	43,115

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	101,342	559	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	101,342	559	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、部長会にて決定、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に部長会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△597,968</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">432,652</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△165,316</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,643</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△105,743</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,077</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△152,820</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△597,968	(ロ) 年金資産	432,652	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△165,316	(ニ) 未認識過去勤務債務	5,929	(ホ) 未認識数理計算上の差異	53,643	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△105,743	(ト) 前払年金費用	47,077	(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△152,820	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△628,898</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">437,951</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△190,946</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,094</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△126,659</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32,505</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△159,165</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△628,898	(ロ) 年金資産	437,951	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△190,946	(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192	(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,659	(ト) 前払年金費用	32,505	(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△159,165
(イ) 退職給付債務	△597,968																																
(ロ) 年金資産	432,652																																
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△165,316																																
(ニ) 未認識過去勤務債務	5,929																																
(ホ) 未認識数理計算上の差異	53,643																																
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△105,743																																
(ト) 前払年金費用	47,077																																
(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△152,820																																
(イ) 退職給付債務	△628,898																																
(ロ) 年金資産	437,951																																
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△190,946																																
(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192																																
(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094																																
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,659																																
(ト) 前払年金費用	32,505																																
(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△159,165																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">73,936</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,675</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">90,631</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p>	(イ) 勤務費用(注)	73,936	(ロ) 利息費用	10,675	(ハ) 期待運用収益(減算)	—	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,631	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">68,304</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,645</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">89,274</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p>	(イ) 勤務費用(注)	68,304	(ロ) 利息費用	11,645	(ハ) 期待運用収益(減算)	—	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274								
(イ) 勤務費用(注)	73,936																																
(ロ) 利息費用	10,675																																
(ハ) 期待運用収益(減算)	—																																
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806																																
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214																																
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,631																																
(イ) 勤務費用(注)	68,304																																
(ロ) 利息費用	11,645																																
(ハ) 期待運用収益(減算)	—																																
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737																																
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587																																
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274																																

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 1.5%
(2) 期待運用収益率 0.0%	(2) 期待運用収益率 0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月 1日 至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 203,300株	普通株式 160,600株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	68,300	156,000
権利確定	—	—
権利行使	11,500	—
失効	—	1,200
未行使残	56,800	154,800

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,364	7,019
行使時平均株価 (円)	6,206	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 406,600株	普通株式 321,200株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	113,600	309,600
権利確定	—	—
権利行使	65,600	—
失効	—	2,400
未行使残	48,000	307,200

(注) 平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数を記載しております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,182	3,509
行使時平均株価 (円)	3,107	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格は、平成22年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
49,738千円	57,299千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
88,738千円	107,882千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
17,074千円	14,619千円
その他	その他
11,759千円	17,850千円
流動資産小計	流動資産小計
167,312千円	197,651千円
[固定資産]	[固定資産]
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
86,441千円	93,596千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
55,437千円	61,063千円
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
4,161千円	3,623千円
その他有価証券評価差額金	その他
5,084千円	19,130千円
その他	固定資産小計
16,737千円	177,414千円
固定資産小計	繰延税金資産合計
167,861千円	375,066千円
繰延税金資産合計	
335,173千円	

前連結会計年度 (平成21年8月31日)		当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
[流動負債]			
其他有価証券評価差額金	△265千円		
流動負債小計	△265千円		
[固定負債]		[固定負債]	
前払年金費用	△19,037千円	前払年金費用	△13,143千円
固定負債小計	△19,037千円	其他有価証券評価差額金	△16,494千円
繰延税金負債合計	△19,302千円	固定負債小計	△29,638千円
繰延税金資産純額	315,871千円	繰延税金負債合計	△29,638千円
		繰延税金資産純額	345,428千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	167,047千円	流動資産－繰延税金資産	197,651千円
固定資産－繰延税金資産	148,824千円	固定資産－繰延税金資産	147,776千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
試験研究費等の特別税額控除	△2.1%	試験研究費等の特別税額控除	△1.6%
その他	△0.6%	その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）及び当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,291,986	—	9,291,986	—	9,291,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	598,861	598,861	(598,861)	—
計	9,291,986	598,861	9,890,847	(598,861)	9,291,986
営業費用	5,901,260	557,582	6,458,842	(585,623)	5,873,219
営業利益	3,390,725	41,278	3,432,004	(13,237)	3,418,767
II 資産	17,266,107	2,265,385	19,531,492	(2,372,272)	17,159,219

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で13,540千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で185,883千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,443,774	—	9,443,774	—	9,443,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	881,016	881,016	(881,016)	—
計	9,443,774	881,016	10,324,790	(881,016)	9,443,774
営業費用	5,984,872	732,671	6,717,543	(826,142)	5,891,401
営業利益	3,458,901	148,344	3,607,246	(54,873)	3,552,372
II 資産	19,130,904	3,444,982	22,575,887	(3,586,964)	18,988,922

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年 9月 1日 至平成21年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	715,913	2,211,994	2,466,043	882,564	6,276,515
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,291,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	23.8	26.5	9.5	67.5

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、メキシコ、カナダ、グアテマラ

欧州……スペイン、ドイツ、フランス、イタリア他欧州諸国

アジア……中国、台湾、インド、韓国他アジア、中近東諸国

その他……ロシアを含む上記以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	826,768	2,535,550	2,300,766	673,811	6,336,897
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,443,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	26.8	24.4	7.1	67.1

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ、メキシコ

欧州……スペイン、ドイツ、イタリア、リトアニア他欧州諸国

アジア……中国、インド、韓国、台湾他アジア、中近東諸国

その他……ロシアを含む上記以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年9月 1日 至平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	手塚 智	—	—	当社執行役	(被所有) 0.70	—	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

(注)平成15年11月27日開催の定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権（ストック・オプション）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年9月 1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,694円29銭	1株当たり純資産額	1,479円24銭
1株当たり当期純利益	375円56銭	1株当たり当期純利益	196円94銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	373円04銭	1株当たり当期純利益	195円88銭

(注) 1. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,347.15円であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,156,305	2,246,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,156,305	2,246,365
期中平均株式数(千株)	5,741	11,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	62
(うち新株予約権(千株))	(38)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 154,800株	平成17年ストック・オプション 307,200株

3. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益金額は187.78円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は186.52円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011,923	3,617,236
受取手形	211,637	208,510
売掛金	1,370,154	1,520,198
有価証券	1,399,575	996,433
製品	636,366	634,064
仕掛品	1,197,986	1,236,382
原材料及び貯蔵品	249,563	316,626
前渡金	18,145	9,630
前払費用	49,963	51,239
繰延税金資産	167,096	197,661
未収入金	89,711	7,890
その他	28,292	27,304
貸倒引当金	△2,520	△2,607
流動資産合計	8,427,897	8,820,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,864,953	3,868,061
減価償却累計額	△1,684,044	△1,850,728
建物(純額)	2,180,909	2,017,332
構築物	221,970	221,970
減価償却累計額	△125,076	△138,051
構築物(純額)	96,894	83,919
機械及び装置	3,451,031	3,366,057
減価償却累計額	△2,491,286	△2,711,765
機械及び装置(純額)	959,745	654,291
車両運搬具	21,404	23,089
減価償却累計額	△18,386	△19,785
車両運搬具(純額)	3,017	3,303
工具、器具及び備品	435,196	470,178
減価償却累計額	△352,897	△387,879
工具、器具及び備品(純額)	82,299	82,299
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	45,480	210,058
有形固定資産合計	4,515,002	4,197,861
無形固定資産		
ソフトウェア	31,011	25,300
その他	5,050	4,709
無形固定資産合計	36,061	30,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,903	2,952,766
関係会社株式	1,540,031	2,576,631
長期貸付金	2,314	—
破産更生債権等	4,799	97
繰延税金資産	143,075	144,152
前払年金費用	47,077	32,505
保険積立金	332,079	320,562
その他	268	229
貸倒引当金	△4,403	△48
投資その他の資産合計	4,287,145	6,026,896
固定資産合計	8,838,209	10,254,767
資産合計	17,266,107	19,075,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,361	161,777
未払金	368,841	302,271
未払費用	28,537	46,772
未払法人税等	637,844	770,781
前受金	15,336	11,805
預り金	8,761	8,477
賞与引当金	194,078	235,782
流動負債合計	1,381,762	1,537,669
固定負債		
退職給付引当金	137,091	151,020
役員退職慰労引当金	213,760	231,480
預り保証金	18,400	18,400
固定負債合計	369,251	400,900
負債合計	1,751,013	1,938,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,594	960,363
資本剰余金		
資本準備金	969,174	1,007,943
資本剰余金合計	969,174	1,007,943
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	12,465,000	14,065,000
繰越利益剰余金	2,234,013	2,146,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
利益剰余金合計	14,790,847	16,303,588
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	15,522,192	17,112,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,098	24,295
評価・換算差額等合計	△7,098	24,295
純資産合計	15,515,094	17,136,768
負債純資産合計	17,266,107	19,075,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	9,291,986	9,443,774
売上原価		
製品期首たな卸高	565,334	636,366
当期製品製造原価	4,127,674	4,076,177
合計	4,693,009	4,712,544
製品他勘定振替高	48,024	104,575
製品期末たな卸高	636,366	634,064
製品売上原価	4,008,618	3,973,904
売上総利益	5,283,368	5,469,869
販売費及び一般管理費	1,892,642	2,013,737
営業利益	3,390,725	3,456,132
営業外収益		
受取利息	415	804
有価証券利息	47,828	27,777
受取配当金	8,464	10,018
補助金収入	14,787	2,793
その他	5,465	5,798
営業外収益合計	76,962	47,191
営業外費用		
支払利息	147	750
投資事業組合運用損	18,588	13,916
自己株式買付手数料	3,182	—
為替差損	4,540	17,220
その他	336	0
営業外費用合計	26,795	31,887
経常利益	3,440,891	3,471,435
特別利益		
保険解約返戻金	15,268	46,450
その他	—	1,615
特別利益合計	15,268	48,066
特別損失		
固定資産除却損	919	1,112
投資有価証券評価損	—	1,722
役員退職慰労金	30,670	—
特別損失合計	31,589	2,835
税引前当期純利益	3,424,570	3,516,666
法人税、住民税及び事業税	1,286,000	1,430,000
法人税等調整額	16,865	△52,955
法人税等合計	1,302,865	1,377,044
当期純利益	2,121,704	2,139,622

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)		第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		377,954	8.8	444,635	10.8
II 労務費	※2	1,562,914	36.4	1,385,264	33.7
III 経費	※3	2,351,854	54.8	2,284,674	55.5
当期総製造費用		4,292,723	100.0	4,114,574	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,032,937		1,197,986	
計		5,325,660		5,312,560	
期末仕掛品たな卸高		1,197,986		1,236,382	
当期製品製造原価		4,127,674		4,076,177	

第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 729,078千円</p> <p>賞与引当金繰入額 110,244千円</p> <p>退職給付費用 47,872千円</p> <p>法定福利費 111,047千円</p> <p>人材派遣費 534,713千円</p>	<p>※2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 925,446千円</p> <p>賞与引当金繰入額 130,013千円</p> <p>退職給付費用 50,718千円</p> <p>法定福利費 125,555千円</p> <p>人材派遣費 120,500千円</p>
<p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 937,047千円</p> <p>減価償却費 636,899千円</p>	<p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 1,179,027千円</p> <p>減価償却費 384,589千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	908,001	921,594
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	921,594	960,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	955,581	969,174
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	969,174	1,007,943
資本剰余金合計		
前期末残高	955,581	969,174
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	969,174	1,007,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,833	91,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,765,000	12,465,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700,000	1,600,000
当期変動額合計	1,700,000	1,600,000
当期末残高	12,465,000	14,065,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,245,230	2,234,013
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,700,000	△1,600,000
剰余金の配当	△432,921	△626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
当期変動額合計	△11,217	△87,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期末残高	2,234,013	2,146,755
利益剰余金合計		
前期末残高	13,102,064	14,790,847
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△432,921	△626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
当期変動額合計	1,688,782	1,512,741
当期末残高	14,790,847	16,303,588
自己株式		
前期末残高	△570,491	△1,159,422
当期変動額		
自己株式の取得	△588,931	—
当期変動額合計	△588,931	—
当期末残高	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	14,395,155	15,522,192
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	△432,921	△626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
自己株式の取得	△588,931	—
当期変動額合計	1,127,036	1,590,280
当期末残高	15,522,192	17,112,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,293	△7,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,195	31,393
当期変動額合計	27,195	31,393
当期末残高	△7,098	24,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34,293	△7,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,195	31,393
当期変動額合計	27,195	31,393
当期末残高	△7,098	24,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,360,862	15,515,094
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	△432,921	△626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
自己株式の取得	△588,931	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,195	31,393
当期変動額合計	1,154,232	1,621,674
当期末残高	15,515,094	17,136,768

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。但し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 517 925 584"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数の見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ185,883千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	7年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <hr/>
建物	15～31年					
機械及び装置	7年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>				

項目	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成21年8月31日)	第51期 (平成22年8月31日)
※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具、器具及び備品等6,249千円であります。 2 輸出手形割引高 (信用状なし) <div style="text-align: right;">30,145千円</div>	※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具、器具及び備品等6,249千円であります。 2 _____

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 48,024千円 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">13,540千円</div> ※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,458千円 給与・賞与 287,700千円 減価償却費 108,571千円 研究開発費 679,654千円 広告宣伝費 138,277千円 保険料 51,403千円 賞与引当金繰入額 47,783千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,420千円 退職給付費用 26,601千円 貸倒引当金繰入額 441千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 28% 一般管理費に属する費用 72% ※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">679,654千円</div> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 436千円 機械及び装置 100千円 車両運搬具 129千円 工具、器具及び備品 254千円 <hr/> 計 919千円	※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 104,575千円 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△1,439千円</div> ※3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,459千円 給与・賞与 327,424千円 減価償却費 96,852千円 研究開発費 695,727千円 広告宣伝費 174,587千円 保険料 51,900千円 賞与引当金繰入額 63,536千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,720千円 退職給付費用 29,926千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 30% 一般管理費に属する費用 70% ※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">695,727千円</div> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 193千円 機械及び装置 717千円 工具、器具及び備品 202千円 <hr/> 計 1,112千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	80,065	106,831	—	186,896
合計	80,065	106,831	—	186,896

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106,831株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106,800株、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	186,896	186,896	—	373,792
合計	186,896	186,896	—	373,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,576,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成21年8月31日)	第51期 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
49,738千円	57,299千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
88,738千円	107,882千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
17,074千円	14,619千円
その他	その他
11,809千円	17,859千円
流動資産小計	流動資産小計
167,362千円	197,661千円
[固定資産]	[固定資産]
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
86,441千円	93,596千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
55,437千円	61,063千円
その他有価証券評価差額金	その他
5,084千円	19,130千円
その他	固定資産小計
15,149千円	173,791千円
固定資産小計	繰延税金資産合計
162,112千円	371,452千円
繰延税金資産合計	
329,474千円	

第50期 (平成21年8月31日)	第51期 (平成22年8月31日)
繰延税金負債	繰延税金負債
[流動負債]	[固定負債]
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
△265千円	△13,143千円
流動負債小計	その他有価証券評価差額金
△265千円	△16,494千円
[固定負債]	固定負債小計
前払年金費用	△29,638千円
△19,037千円	繰延税金負債合計
固定負債小計	△29,638千円
△19,037千円	繰延税金資産純額
繰延税金負債合計	341,814千円
△19,302千円	
繰延税金資産純額	
310,172千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
試験研究費等の特別税額控除	試験研究費等の特別税額控除
△2.1%	△1.6%
その他	その他
△0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.0%	39.2%

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)		第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,723円95銭	1株当たり純資産額	1,495円72銭
1株当たり当期純利益	369円54銭	1株当たり当期純利益	187円59銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	367円05銭	1株当たり当期純利益	186円57銭

- (注) 1. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は1,361.98円であります。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	第51期 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,121,704	2,139,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,121,704	2,139,622
期中平均株式数(千株)	5,741	11,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	62
(うち新株予約権(千株))	(38)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 154,800株	平成17年ストック・オプション 307,200株

3. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり当期純利益金額は184.77円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は183.53円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

執行役会長 松谷貫司 (現 代表執行役会長)

②新任取締役候補

取締役 栗原義一 (元 ㈱ジーケーエヌ・ジャパン代表取締役)

(注) 栗原義一氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める「社外取締役」であります。

③再選任取締役候補

取締役 松谷貫司

取締役 松谷正光

取締役 松谷正明

取締役 齋藤伊知郎 (現 税理士 齋藤伊知郎税理士事務所所長)

取締役 村田守康 (現 村田技術経営コンサルティング代表、元花王㈱取締役)

取締役 増子孝徳 (現 弁護士法人のぞみ法律事務所 代表社員)

(注) 齋藤伊知郎氏、村田守康氏、増子孝徳氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める「社外取締役」であります。

④再選任執行役候補

執行役会長 松谷貫司 (現 代表執行役会長)

代表執行役社長 松谷正明 (現 代表執行役社長)

執行役専務 高井壽秀 (現 執行役専務)

執行役常務 伊崎春夫 (現 執行役常務)

執行役 手塚 智 (現 執行役)

執行役 高瀬敏之 (現 執行役)

⑤退任予定取締役

取締役 林 明夫 (現 ㈱開倫塾 代表取締役社長)

⑥就任予定日

平成22年11月22日

(2) その他

該当事項はありません。